



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田信彦
(氏名) 吉田裕
TEL 06-6208-3971
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,808	4.2	640	34.0	617	31.0	288	3.9
23年3月期	6,535	11.6	477	278.2	471	188.6	278	176.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.63	46.49	7.3	8.1	9.4
23年3月期	44.91	—	7.5	6.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,025	4,056	50.5	652.83
23年3月期	7,244	3,826	52.7	616.51

(参考) 自己資本 24年3月期 4,049百万円 23年3月期 3,817百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	467	△899	385	737
23年3月期	253	△161	△70	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	92	33.4	2.4
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	124	42.9	3.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		27.7	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	3.5	210	△19.2	207	△17.6	130	△4.7	20.96
通期	7,000	2.8	610	△4.7	600	△2.8	380	31.6	61.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,440,450 株	23年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	24年3月期	237,883 株	23年3月期	247,983 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,195,069 株	23年3月期	6,192,467 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
品目別売上・受注高	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気の落込みがあったものの、企業の生産活動や個人消費については、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

その一方で、円高の定着による輸出企業への影響や、欧州債務危機の再燃懸念、新興国のインフレ圧力の高まりを背景とした国際経済の減速などのリスク要因は解消されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社は、震災による企業の生産活動や設備投資の停滞による影響も大きく受けることなく、サプライチェーンの回復に向けた特需も含めて、プラントメーカーを中心に定量ポンプや大型タンクの受注が増えました。

また、生産面においては、前年度からの工場建替え工事が完了し、平成23年11月から新工場が稼働しました。これを契機として一層の生産効率の向上とともに、新製品開発の促進、品質向上に向けた努力を行い、常に顧客満足を優先し期待を上回るものづくりを心掛けてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は68億8百万円（前期比4.2%増）と増収となりました。

利益面では、「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」をはじめとした高付加価値商品の売上構成比率上昇が、売上総利益率の0.7%改善に寄与し、販売費及び一般管理費が前年並みであったために、営業利益は6億40百万円（前期比34.0%増）、経常利益は6億17百万円（前期比31.0%増）と大幅に増加し、それぞれ過去最高益を達成しました。

しかし、当期純利益は工場の建替に伴う特別損失の計上及び平成23年税制改正で法人税率が変更されたことにより税金費用が46百万円増えたことで2億88百万円（前期比3.9%増）にとどまりました。

品目別の概況は次のとおりであります。

【定量ポンプ】

定量ポンプは、期初に東日本大震災の復旧需要としてプラントメーカーなどを通じて定量ポンプの特需がありました。通期では小型汎用ポンプの海外案件が多く、実績を大きく伸ばしました。特にアジア地区はタイの洪水復旧需要をはじめ、水処理プラント物件が多く大口案件が目立ちました。

「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」は、国内ではタブレットPCやスマートフォンの市場拡大を受け、光学フィルムや電子材料、二次電池といった先端産業向けの増加に加え、ケミカル・食品業界向けなど幅広い分野で増加しました。特に、上期にラインアップを追加したBPLシリーズの中型機種も順調に実績を重ね、シリーズ売上高を大幅に伸ばしました。また海外向けでは、アジア地区で塗工用をはじめ、TPLシリーズが好調でした。

また、平成24年1月には独自技術を駆使した小型ソレノイドポンプとタンクの新製品を発売、翌期以降の業績に大きく貢献するものと期待されます。

平成24年2月には二次電池展に出展、電池専用ポンプは国内のユーザーはもとより海外からの注目を集めました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、34億88百万円（前期比8.1%増）となりました。また、定量ポンプの売上構成比率が51.2%と高まったことが売上総利益率の向上にも大きく貢献しました。

【ケミカル移送ポンプ】

ケミカル移送ポンプは、期初において震災復旧に伴うマグネットポンプの需要が増えました。チューブ式の危険物回収ポンプも災害などへの対応策として注目され、大型受注がありました。エア駆動式ポンプは企業の設備投資の回復もあり、ケミカル・食品業界を中心に堅調に推移しました。また、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」については、翌期に向けた海外プラントの受注が好調でした。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、7億65百万円（前期比37.0%増）となりました。

【計測機器・装置】

計測機器・装置は、飲料工場向け大型装置を計上しましたが、前期計上の太陽電池製造用の大型装置の減収をカバーできず、前年を下回りました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、12億10百万円（前期比15.2%減）となりました。

【流体機器】

流体機器につきましては、前期計上の海外向け大型装置が無く、国内向け中小型案件の実績が大半でした。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億60百万円（前期比17.9%減）となりました。

【ケミカルタンク】

ケミカルタンクは、震災特需もあり、プラント用大型ポリタンクの案件が増加しました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億47百万円（前期比16.6%増）となりました。

【その他】

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンス等の売上が含まれます。

主にウェルネス事業部の売上が増加した結果3億36百万円（前期比14.7%増）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きは、欧州債務危機の再燃懸念、新興国のインフレ圧力の高まりを背景とした国際経済の減速などのリスク要因が解消されず、依然として不透明な状況にあります。また、円高の定着や電力供給の不安から生産の海外移転の流れがすすみ、国内設備投資に関しては厳しい環境が予想されます。

このような状況下、当社はユーザーに密着した営業活動をとおして、高付加価値商品の「スムーズフロー」の受注拡大に努め、利益重視の経営を目指してまいります。また、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」や流体機器の大口受注が見込まれ、増収を予想しております。しかしながら、利益面につきましては、昨年完成した新工場及び新製品の金型等の減価償却費ほか経費が増加し、営業利益及び経常利益は微減、税率変更の特殊要因がなくなった当期純利益は最高益を更新する予定です。

以上のとおり、次期の業績予想につきましては、売上高70億円、営業利益6億10百万円、経常利益6億円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて7億81百万円増加し、80億25百万円となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加1億29百万円、売上債権の増加1億35百万円、有形固定資産の増加7億49百万円、有価証券及び投資有価証券の減少2億22百万円、繰延税金資産の減少54百万円等であります。

負債につきましては前事業年度末に比べ5億50百万円増加し39億68百万円となりました。

主な増減内訳は、仕入債務の増加56百万円、借入金の増加4億72百万円の増加等であります。

また、純資産につきましては、2億30百万円増加し40億56百万円になりました。

主な増加内訳は、当期純利益2億88百万円から配当金92百万円の支払を差し引いた利益剰余金の増加1億95百万円及び法定実効税率変更等に伴う評価換算差額の増加30百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の52.7%から50.5%へと2.2ポイント低下いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末にくらべて46百万円減少し、7億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて2億14百万円収入が増加し、4億67百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益5億69百万円、減価償却費1億71百万円及び仕入債務の増加56百万円等による収入と、売上債権の増加1億35百万円、法人税等の納付額2億39百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて7億37百万円支出が増加し、8億99百万円の支出となりました。これは主に工場建設に伴う有形固定資産の取得8億69百万円の支出による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて4億56百万円収入が増加し、3億85百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の増加5億円による収入と配当金の支払92百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	53.3%	52.7%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	38.5%	46.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	2.3年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.6	29.4	42.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は定款に期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当制度を設けております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり20円（うち記念配当3円）の期末配当を株主総会に付議する予定にしております。また、次期の配当につきましては、1株当たり17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 品質保証

当社は品質システムIS09001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建で輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 天災によるリスク

当社製品の生産工場は第1、第2、第3工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム関連のリスク

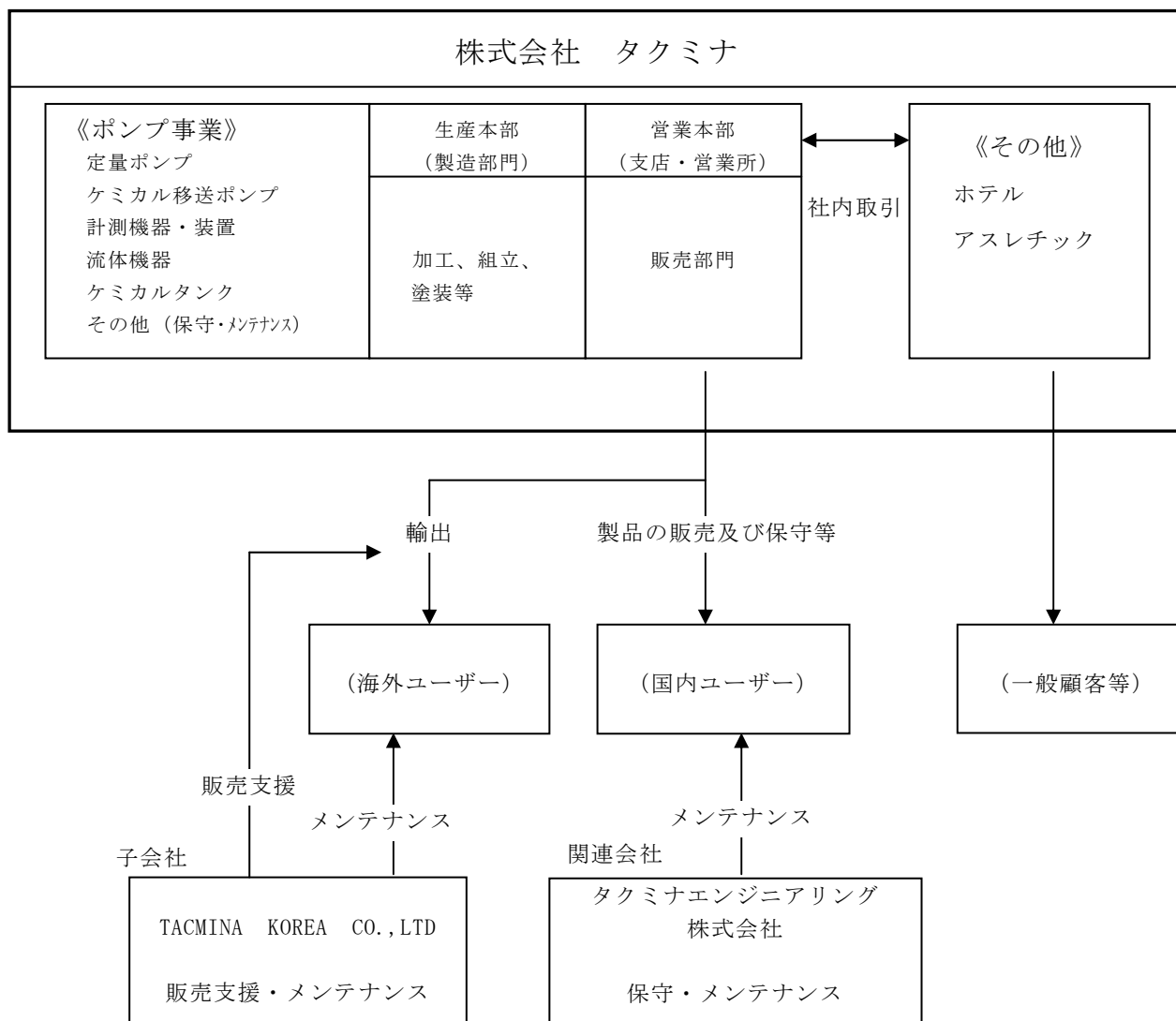
業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起こり当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社タクミナ）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンク、その他の製造及び販売を行っております。

直近日における、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期からの中期計画では、引続き、新しい柱へと育つ可能性のある市場の拡大をはかり、お客様からの強い支持を受け続けるために、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」としての自覚と自負を持ち、「ホンモノ」を目指して、さらに顧客対応力の充実をはかり、以下の項目を重点目標としてまいります。

具体的な経営戦略としては、以下の3項目です。

① 新たな柱となる市場をつくる

当社は、スムーズフロー（高精密ダイヤフラムポンプ）単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材・三品市場を新たな柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、三品市場（食品・医薬品・化粧品）に対しては、サニタリー商品を中心とした認知活動を推進します。また、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、国内外共に水インフラへの需要が注目されております。こういった市場に対しても新たな商品提案を行い、新規ユーザーの開拓を目指してまいります。

② 海外営業の強化

円高の定着や電力供給の不安から、生産の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場への位置づけは、ますます高まっております。当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成24年3月期からの中期計画では、さらなる強化をはかるべく韓国に子会社を設立するなど、販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施しております。

③ 研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン商品づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

① マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点からマーケティング部を設置し、情報収集活動を強化しております。また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

② ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、従来市場はもちろん新用途・新市場への展開をはかります。

③ コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,798	811,402
受取手形	※3 1,015,969	※3 1,071,332
売掛金	1,892,612	1,972,697
有価証券	377,298	89,988
商品及び製品	63,379	56,114
仕掛品	2,690	1,624
原材料及び貯蔵品	445,316	451,837
前払費用	30,797	23,582
繰延税金資産	106,310	109,442
その他	5,585	30,050
貸倒引当金	△3,089	△3,197
流動資産合計	4,618,669	4,614,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,472	2,349,763
減価償却累計額	△1,172,842	△1,223,154
建物（純額）	453,629	1,126,609
構築物	72,974	103,300
減価償却累計額	△66,187	△65,322
構築物（純額）	6,786	37,978
機械及び装置	334,442	415,623
減価償却累計額	△266,187	△271,143
機械及び装置（純額）	68,254	144,479
車両運搬具	53,397	54,294
減価償却累計額	△48,094	△43,738
車両運搬具（純額）	5,302	10,555
工具、器具及び備品	964,260	1,043,528
減価償却累計額	△868,078	△914,564
工具、器具及び備品（純額）	96,181	128,963
土地	※2 609,568	※2 609,568
リース資産	—	8,586
減価償却累計額	—	△1,001
リース資産（純額）	—	7,584
建設仮勘定	96,235	19,728
有形固定資産合計	※1 1,335,958	※1 2,085,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	58,668	65,296
電話加入権	9,051	9,051
その他	1,350	3,635
無形固定資産合計	69,070	77,983
投資その他の資産		
投資有価証券	591,544	655,972
関係会社株式	3,000	9,840
出資金	600	600
従業員長期貸付金	5,016	3,188
破産更生債権等	2,136	2,604
長期前払費用	10,519	8,809
繰延税金資産	312,932	255,066
差入保証金	119,753	118,275
保険積立金	99,239	105,529
長期預金	50,000	62,000
その他	28,210	28,210
貸倒引当金	△2,140	△2,607
投資その他の資産合計	1,220,813	1,247,489
固定資産合計	2,625,842	3,410,941
資産合計	7,244,511	8,025,818
負債の部		
流動負債		
支払手形	923,860	978,811
買掛金	347,458	348,772
短期借入金	188,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	—	207,112
リース債務	—	1,803
未払金	152,007	147,888
未払費用	68,276	69,596
未払法人税等	153,787	151,377
前受金	8,389	762
預り金	22,006	23,041
賞与引当金	178,170	194,000
設備関係支払手形	26,914	69,230
設備関係未払金	28,124	12,738
流動負債合計	2,096,993	2,385,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	400,000	673,610
再評価に係る繰延税金負債	43,024	37,686
リース債務	—	6,160
長期未払金	—	197,519
退職給付引当金	668,889	668,828
役員退職慰労引当金	209,442	—
固定負債合計	1,321,356	1,583,805
負債合計	3,418,350	3,968,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	1,060	1,512
資本剰余金合計	731,659	732,111
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	911,053	1,107,014
利益剰余金合計	2,293,042	2,489,003
自己株式	△123,809	△118,767
株主資本合計	3,793,890	3,995,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,982	42,274
繰延ヘッジ損益	—	1,458
土地再評価差額金	4,833	10,171
評価・換算差額等合計	23,815	53,904
新株予約権	8,455	7,628
純資産合計	3,826,161	4,056,878
負債純資産合計	7,244,511	8,025,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	6,535,330	6,808,657
売上原価		
売上原価合計	3,878,475	3,990,328
売上総利益	2,656,855	2,818,329
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,178,892	2,177,815
営業利益	477,963	640,513
営業外収益		
受取利息	1,288	946
有価証券利息	7,918	4,325
受取配当金	7,172	6,731
投資有価証券売却益	1,928	—
助成金収入	1,104	2,214
受取保険金	—	4,095
その他	7,629	5,387
営業外収益合計	27,041	23,702
営業外費用		
支払利息	8,733	10,028
売上割引	4,021	4,722
為替差損	9,094	2,822
投資有価証券売却損	—	12,793
投資有価証券評価損	5,558	9,224
投資有価証券運用損	3,011	3,270
その他	2,936	3,701
営業外費用合計	33,356	46,562
経常利益	471,648	617,653
特別利益		
過年度固定資産税還付金	8,277	—
新株予約権戻入益	187	301
特別利益合計	8,464	301
特別損失		
固定資産除売却損	13,957	3,268
役員退職慰労金	—	21,167
工場建替関連費用	—	24,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	—
特別損失合計	14,933	48,673
税引前当期純利益	465,179	569,281
法人税、住民税及び事業税	184,260	236,833
法人税等調整額	2,803	43,599
法人税等合計	187,064	280,433
当期純利益	278,115	288,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	892,998	892,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	730,598	730,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	730,598	730,598
その他資本剰余金		
当期首残高	1,060	1,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	451
当期変動額合計	—	451
当期末残高	1,060	1,512
資本剰余金合計		
当期首残高	731,659	731,659
当期変動額		
自己株式の処分	—	451
当期変動額合計	—	451
当期末残高	731,659	732,111
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,989	91,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	707,247	911,053
当期変動額		
剰余金の配当	△74,309	△92,887
当期純利益	278,115	288,847
当期変動額合計	203,805	195,960
当期末残高	911,053	1,107,014
利益剰余金合計		
当期首残高	2,089,236	2,293,042
当期変動額		
剰余金の配当	△74,309	△92,887
当期純利益	278,115	288,847
当期変動額合計	203,805	195,960
当期末残高	2,293,042	2,489,003
自己株式		
当期首残高	△123,809	△123,809
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,042
当期変動額合計	—	5,042
当期末残高	△123,809	△118,767
株主資本合計		
当期首残高	3,590,084	3,793,890
当期変動額		
剰余金の配当	△74,309	△92,887
当期純利益	278,115	288,847
自己株式の処分	—	5,494
当期変動額合計	203,805	201,455
当期末残高	3,793,890	3,995,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,135	18,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,153	23,292
当期変動額合計	△22,153	23,292
当期末残高	18,982	42,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	256	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△256	1,458
当期変動額合計	△256	1,458
当期末残高	—	1,458
土地再評価差額金		
当期首残高	4,833	4,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	5,338
当期変動額合計	—	5,338
当期末残高	4,833	10,171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,225	23,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,409	30,088
当期変動額合計	△22,409	30,088
当期末残高	23,815	53,904
新株予約権		
当期首残高	6,778	8,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,677	△826
当期変動額合計	1,677	△826
当期末残高	8,455	7,628
純資産合計		
当期首残高	3,643,089	3,826,161
当期変動額		
剰余金の配当	△74,309	△92,887
当期純利益	278,115	288,847
自己株式の処分	—	5,494
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,732	29,261
当期変動額合計	183,072	230,716
当期末残高	3,826,161	4,056,878

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,179	569,281
減価償却費	160,036	171,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,790	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	△209,442
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	197,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,170	15,830
受取利息及び受取配当金	△16,379	△12,004
支払利息	8,733	10,028
為替差損益 (△は益)	△851	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,928	12,793
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,558	9,224
固定資産除売却損益 (△は益)	13,957	3,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	—
新株予約権戻入益	△187	△301
工場建替関連費用	—	24,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,377	△135,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,270	1,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,566	56,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,006	△21,666
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,618	181
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,828	20,170
その他	3,109	△7,717
小計	295,559	705,181
利息及び配当金の受取額	15,839	13,469
利息の支払額	△8,609	△11,095
法人税等の納付額	△49,442	△239,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,346	467,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,000	△117,300
定期預金の払戻による収入	101,000	129,300
有形固定資産の取得による支出	△134,557	△869,603
有形固定資産の除却による支出	△838	△14,238
無形固定資産の取得による支出	△5,667	△33,473
子会社株式の取得による支出	—	△6,840
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△250,783	△143,266
投資有価証券の売却による収入	49,550	53,247
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	1,964	1,828
その他	2,760	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,571	△899,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	690,000
短期借入金の返済による支出	△572,000	△698,000
長期借入れによる収入	270,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△315,000	△19,278
自己株式の処分による収入	—	4,969
配当金の支払額	△73,937	△92,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,937	385,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,689	△46,395
現金及び現金同等物の期首残高	761,808	783,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 783,498	※1 737,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
機械及び装置	12～14年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにともない、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」へ計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジの方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、建物（附属設備を除く）の減価償却方法について、従来定率法によっておりましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更いたしました。

この変更は、新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が 18,772 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 18,022 千円増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,421,391千円	2,518,924千円

※ 2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△108,989千円	△134,856千円

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	104,095千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	—	—	247,983
合計	247,983	—	—	247,983

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	8,455	
合計		—	—	—	—	8,455	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	74,309	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	—	—	6,440,450
合計	6,440,450	—	—	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	—	10,100	237,883
合計	247,983	—	10,100	237,883

(注)自己株式の株式数の減少10,100株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,628
合計		—	—	—	—	—	7,628

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,051	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	681,798千円	811,402千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,300	△74,300
預金期間が3ヶ月を超える定期積金	△24,000	—
償還期間が3ヶ月以内の短期投資(有価証券)	200,000	—
預金及び現金同等物	783,498	737,102

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	18,335	18,135
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	1,355	△199

(税効果会計関係)

前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 71,802 千円	賞与引当金 73,138 千円
未払事業税 13,066	未払事業税 12,018
有形固定資産 38,299	有形固定資産 34,084
貸倒引当金 1,579	貸倒引当金 1,553
退職給付引当金 269,562	退職給付引当金 236,096
役員退職慰労引当金 84,405	長期未払金 69,724
その他 26,901	その他 30,619
繰延税金資産小計 505,616	繰延税金資産小計 457,235
評価性引当額 <u>△ 73,421</u>	評価性引当額 <u>△ 68,779</u>
繰延税金資産合計 432,195	繰延税金資産合計 388,456
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△12,952</u>	その他有価証券評価差額金 △23,064
繰延税金負債合計 <u>△12,952</u>	繰延ヘッジ損益 <u>△882</u>
繰延税金資産の純額 <u>419,242</u>	繰延税金負債合計 <u>△23,947</u>
	繰延税金資産の純額 <u>364,509</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.3 %	法定実効税率 40.3 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.9	交際費等損金不算入項目 0.7
受取配当金等益金不算入項目 △0.3	受取配当金等益金不算入項目 △0.2
住民税均等割 2.8	住民税均等割 2.3
研究開発費等の税額控除 △3.9	研究開発費等の税額控除 △2.9
評価性引当額の増減 0.4	評価性引当額の増減 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.2%</u>	法人税の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △8.2
	過年度法人税等 0.9
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.9%</u>
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。
	この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が43,384千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,266千円、繰延ヘッジ損益が60千円、それぞれ増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,711千円増加し、当期純利益が46,711千円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△815,585	△812,340
(2) 年金資産 (千円)	129,355	145,670
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△686,229	△666,669
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	17,340	△2,159
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△668,889	△668,828
(6) 退職給付引当金 (千円)	△668,889	△668,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	49,631	47,758
(2) 利息費用 (千円)	21,664	19,975
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△2,445	△2,530
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,299	5,768
(5) 退職給付費用計 (千円)	77,150	70,971

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	616円51銭	652円83銭
1株当たり当期純利益	44円91銭	46円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	46円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	278,115	288,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	278,115	288,847
期中平均株式数 (株)	6,192,467	6,195,069
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数	—	18,487
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 162,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

品目別売上・受注高

1. 売上高

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年4月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	3,225	49.4	3,488	51.2	262	8.1
ケミカル移送ポンプ	558	8.5	765	11.3	206	37.0
計測機器・装置	1,427	21.8	1,210	17.8	△216	△15.2
流体機器	560	8.6	460	6.8	△100	△17.9
ケミカルタンク	469	7.2	547	8.0	77	16.6
その他	293	4.5	336	4.9	43	14.7
合計	6,535	100.0	6,808	100.0	273	4.2
(うち輸出)	(486)	(7.4)	(429)	(6.3)	(△56)	(△11.7)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		%		%		%	
受注高	定量ポンプ	3,247	51.5	3,495	50.2	248	7.7
	ケミカル移送ポンプ	576	9.1	911	13.1	335	58.2
	計測機器・装置	1,158	18.4	1,172	16.8	14	1.2
	流体機器	560	8.9	498	7.2	△62	△11.1
	ケミカルタンク	470	7.4	546	7.9	76	16.3
	その他	297	4.7	337	4.8	40	11.4
	合計	6,309	100.0	6,962	100.0	652	10.3
(うち輸出)	(399)	(6.3)	(424)	(6.1)	(25)	(6.4)	
受注残高	定量ポンプ	156	42.4	164	31.4	7	4.9
	ケミカル移送ポンプ	52	14.1	197	37.8	145	280.3
	計測機器・装置	82	22.4	45	8.7	△37	△45.1
	流体機器	37	10.1	75	14.4	37	100.9
	ケミカルタンク	29	7.9	28	5.4	△1	△3.7
	その他	11	3.1	12	2.3	0	6.4
	合計	369	100.0	523	100.0	153	41.5
(うち輸出)	(24)	(6.7)	(20)	(3.9)	(△4)	(△17.2)	

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。